



# 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月26日

上場取引所 東

上場会社名 四国化成工業株式会社

コード番号 4099 URL <http://www.shikoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 C. E. O. (氏名) 山下 矩仁彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 企画・管理担当 (氏名) 富田 俊彦

TEL 0877-22-4111

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	30,933	4.7	4,352	20.3	4,173	15.9	1,982	△1.3
22年3月期第3四半期	29,534	△5.6	3,618	2.2	3,602	2.5	2,008	△0.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	
23年3月期第3四半期	33.91	—	
22年3月期第3四半期	34.33	—	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	54,675	35,482	64.5	602.73
22年3月期	55,032	34,408	62.1	584.45

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 35,242百万円 22年3月期 34,179百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	2.5	5,200	5.5	5,000	2.2	2,500	△11.9	42.75

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無



○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 連結財務諸表等.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(5) セグメント情報.....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）の当社グループを取り巻く経済環境は、世界経済の減速懸念や急激な円高進行により、緩やかな回復基調にあった日本経済においても輸出の減速がみられるなど、景気の回復ペースが鈍化し、先行きの不透明感が強まりつつあります。特に、海外市場ではこれまで輸出の牽引役となっていたアジア市場の動きが弱含んでいるほか、国内市場においても設備投資や住宅投資に持ち直しの兆しはあるものの、鉱工業生産は停滞しており、厳しい雇用環境が続いております。

このような状況下、市場のグローバル化に即した販売体制の強化に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は309億33百万円（前年同期比4.7%の増収）となり、円高の影響を受けたものの、前年同期に対して増収となりました。

また、急激な市場環境の変化に備えるため、コスト削減による収益性の向上に努めました結果、営業利益は43億52百万円（前年同期比20.3%の増益）、経常利益は41億73百万円（前年同期比15.9%の増益）、四半期純利益は19億82百万円（前年同期比1.3%の減益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①化学品事業

（無機化成品）

ラジアルタイヤ向け原料である不溶性硫黄は円高の影響を受けましたが、新興国市場をはじめとする旺盛な自動車、タイヤ需要を受け、販売は堅調に推移しました。レーヨン・セロハン向けの二硫化炭素は輸出が円高の影響を受けましたが、国内販売は好調に推移しました。浴用剤・合成洗剤向けの無水芒硝は、シェアの拡大と採算性の改善に努めました。

（有機化成品）

殺菌消毒剤シアヌル酸誘導品は円高の影響を受けましたが、国内販売、輸出ともに好調に推移しました。排水処理剤であるハイポルカは市場開拓に注力しました。

（ファイン ケミカル）

プリント配線板向けの水溶性防錆剤であるタフエースは販売は堅調に推移しましたが、円高の影響を受けました。エポキシ樹脂硬化剤を主用途とするイミダゾール類は円高の影響を受けましたが、国内販売・輸出ともに好調に推移しました。

この結果、化学品事業部門の売上高は193億57百万円（前年同期比6.5%の増収）、営業利益は41億26百万円（前年同期比13.2%の増益）となりました。

②建材事業

低迷が続いてきた住宅着工戸数に下げ止まり感が見られるものの、依然として建築需要全体は厳しい状況が続いております。

（壁材）

コスト削減により収益性は改善しましたが、販売は低調に推移しました。

（エクステリア）

住宅向けを中心に荷動きに好転の兆しが見られ、住宅分野・景観分野ともに販売は安定して推移いたしました。また、生産部門・販売部門ともにコスト削減による収益構造の改善に努めました。

この結果、建材事業部門の売上高は108億57百万円（前年同期比0.9%の増収）、営業利益は13億8百万円（前年同期比26.4%の増益）となりました。

〔参考情報〕

【販売実績】

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比(%)
化学品事業		
無機化成品 (百万円)	6,095	104.7
有機化成品 (百万円)	6,347	104.3
ファイン ケミカル (百万円)	6,914	110.4
小計 (百万円)	19,357	106.5
建材事業		
壁材 (百万円)	2,057	94.2
エクステリア (百万円)	8,800	102.6
小計 (百万円)	10,857	100.9
報告セグメント計 (百万円)	30,215	104.4
その他 (百万円)	717	119.1
合計 (百万円)	30,933	104.7

- (注) 1 販売実績の総販売実績に対する割合が10%以上となる販売先はありません。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	5,053	3,480	533	9,067
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	30,933
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	16.3	11.3	1.7	29.3

- (注) 1 国又は地域の区分の方法  
地理的な近接度により区分しております。  
2 各区分に属する主な国又は地域  
アジア：東アジア及び東南アジア諸国、北米：米国等、その他の地域：欧州等  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産・負債及び純資産の状況）

総資産は、前連結会計年度末比3億57百万円減少し、546億75百万円となりました。主な増加は、現金及び預金6億74百万円、主な減少は、受取手形及び売掛金5億15百万円、投資有価証券2億78百万円であります。

負債は、前連結会計年度末比14億31百万円減少し、191億92百万円となりました。主な増加は、会計基準の適用により当期より新たに計上した資産除去債務3億44百万円、主な減少は、未払法人税等5億42百万円、長期借入金4億41百万円であります。

純資産は前連結会計年度末比10億73百万円増加し、354億82百万円となりました。主な増加は、利益剰余金13億98百万円、主な減少は、その他有価証券評価差額金2億44百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の62.1%から64.5%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、34億98百万円（前年同期比10億68百万円の減少）となりました。主な収入項目は、税金等調整前四半期純利益35億15百万円、減価償却費11億76百万円、売上債権の減少額3億78百万円、一方で主な支出項目は、法人税等の支払額20億24百万円であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、14億55百万円（前年同期比7億54百万円の増加）となりました。主として、有形固定資産の取得による支出10億14百万円、投資有価証券の取得による支出4億28百万円であります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、11億91百万円（前年同期比8百万円の減少）となりました。主として、配当金の支払額5億84百万円、長期借入金の返済による支出5億63百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物は、63億70百万円（前連結会計年度末比6億74百万円の増加）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における業績は、概ね計画通りに推移しました。

従いまして、通期の連結業績予想は、平成22年10月27日に公表いたしました平成23年3月期通期の連結業績予想を変更しておりません。なお、前提条件として、主要な為替レートは80円/米ドル、112円/ユーロとしております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ3百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は317百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は343百万円であります。

3. 連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,370	5,696
受取手形及び売掛金	12,525	13,041
商品及び製品	4,537	4,629
仕掛品	130	132
原材料及び貯蔵品	1,933	2,030
繰延税金資産	657	687
その他	158	54
貸倒引当金	△6	△17
流動資産合計	26,307	26,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,709	4,858
機械装置及び運搬具（純額）	2,865	3,013
土地	8,609	8,610
建設仮勘定	267	83
その他（純額）	444	556
有形固定資産合計	16,897	17,122
無形固定資産	110	165
投資その他の資産		
投資有価証券	9,040	9,319
繰延税金資産	1,667	1,503
その他	652	672
貸倒引当金	△0	△3
投資その他の資産合計	11,360	11,492
固定資産合計	28,367	28,779
資産合計	54,675	55,032

（単位：百万円）

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,101	7,309
短期借入金	2,075	2,150
1年内返済予定の長期借入金	689	711
未払法人税等	550	1,092
役員賞与引当金	38	40
その他	2,792	3,205
流動負債合計	13,247	14,508
固定負債		
長期借入金	1,201	1,642
再評価に係る繰延税金負債	1,858	1,858
退職給付引当金	2,094	2,177
役員退職慰労引当金	264	240
資産除去債務	344	—
負ののれん	1	12
その他	181	184
固定負債合計	5,945	6,115
負債合計	19,192	20,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,867	6,867
資本剰余金	5,741	5,741
利益剰余金	20,808	19,409
自己株式	△283	△278
株主資本合計	33,134	31,740
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	380	624
繰延ヘッジ損益	3	△3
土地再評価差額金	1,993	1,993
為替換算調整勘定	△268	△176
評価・換算差額等合計	2,108	2,438
新株予約権	39	39
少数株主持分	200	189
純資産合計	35,482	34,408
負債純資産合計	54,675	55,032

(2) 四半期連結損益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	29,534	30,933
売上原価	18,606	19,088
売上総利益	10,928	11,845
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,076	2,175
広告宣伝費	528	514
給料	1,385	1,390
役員賞与引当金繰入額	30	38
退職給付費用	176	170
役員退職慰労引当金繰入額	36	35
研究開発費	769	790
その他	2,305	2,377
販売費及び一般管理費合計	7,309	7,493
営業利益	3,618	4,352
営業外収益		
受取利息	11	5
受取配当金	194	214
雑収入	33	42
営業外収益合計	239	262
営業外費用		
支払利息	55	38
売上割引	69	76
為替差損	122	317
雑損失	8	8
営業外費用合計	255	440
経常利益	3,602	4,173
特別利益		
投資有価証券売却益	20	—
貸倒引当金戻入額	0	5
特別利益合計	20	5
特別損失		
固定資産除却損	38	35
固定資産売却損	3	—
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	286	314
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	313
特別損失合計	329	663
税金等調整前四半期純利益	3,293	3,515
法人税等	1,273	1,520
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,994
少数株主利益	11	11
四半期純利益	2,008	1,982

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,293	3,515
減価償却費	1,245	1,176
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△50	△83
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	9	23
受取利息及び受取配当金	△205	△220
支払利息	55	38
投資有価証券売却損益（△は益）	△19	—
投資有価証券評価損益（△は益）	286	314
有形固定資産除却損	38	35
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	313
売上債権の増減額（△は増加）	908	378
たな卸資産の増減額（△は増加）	524	114
仕入債務の増減額（△は減少）	△293	31
その他	103	△297
小計	5,896	5,341
利息及び配当金の受取額	205	220
利息の支払額	△54	△38
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,480	△2,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,566	3,498
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△810	△1,014
有形固定資産の売却による収入	7	—
有形固定資産の除却による支出	△5	△13
投資有価証券の取得による支出	△24	△428
投資有価証券の売却による収入	34	—
定期預金の増減額（△は増加）	103	—
その他	△4	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△700	△1,455
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△75	△75
長期借入れによる収入	100	100
長期借入金の返済による支出	△555	△563
自己株式の取得による支出	△22	△4
配当金の支払額	△585	△584
その他	△62	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,200	△1,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	△81	△177
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,584	674
現金及び現金同等物の期首残高	3,173	5,696
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,757	6,370

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	化学品事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,172	10,759	602	29,534	—	29,534
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	1	—	173	175	(175)	—
計	18,174	10,759	776	29,710	(175)	29,534
営業利益	3,646	1,035	64	4,746	(1,128)	3,618

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して下記のとおり分類しております。

- ・化学品事業……無機化成品、有機化成品、ファイン ケミカルなどの化学工業薬品事業
- ・建材事業……内外装用化粧壁、エクステリア、アルミシャッターなどの建築土木資材事業
- ・その他の事業…情報システム事業などの顧客サービス事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	26,221	3,313	29,534	—	29,534
(2)セグメント間の内部売上高又 は振替高	2,905	14	2,920	(2,920)	—
計	29,126	3,328	32,455	(2,920)	29,534
営業利益	3,508	125	3,633	(15)	3,618

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的な近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米：米国

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	4,825	3,313	503	8,642
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	29,534
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.4	11.2	1.7	29.3

（注）1 国又は地域の区分の方法

地理的な近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国、北米：米国等、その他の地域：欧州等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学品事業」及び「建材事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は、無機化成品・有機化成品・ファインケミカル等の化学工業薬品の生産・販売活動を行っており、「建材事業」は、内外装用化粧壁・エクステリア・アルミシャッター等の建築土木資材の生産・販売活動を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,357	10,857	30,215	717	30,933	—	30,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	1	172	174	△174	—
計	19,359	10,857	30,217	890	31,107	△174	30,933
セグメント利益	4,126	1,308	5,435	62	5,497	△1,145	4,352

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,145百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,145百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。